



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/13(月)～7/19(日)

今週の振り返り 7/6(月)～7/9(木)

来週の注目点—— 7/13(月)～7/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



感染第2波による経済活動の抑制

		 米国	 日本	 欧州
月	7/13	6月財政収支 ウィリアム・NY連銀総裁講演	5月第3次産業活動指数	英：ハリー-BOE総裁講演
火	7/14	6月消費者物価指数 6月中小企業楽観度指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演		欧：5月鉱工業生産 独：7月ZEW景気予測指数 英：5月鉱工業生産 英：5月貿易統計
水	7/15	7月NY連銀製造業景況指数 6月鉱工業生産 地区連銀経済報告 (7/28-29 FOMC) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	日銀金融政策決定会合 (14日-) 日銀展望レポート 6月首都圏マンション販売 6月訪日外客数	英：6月消費者物価指数 英：6月生産者物価指数
木	7/16	6月小売売上高 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 7月住宅市場指数 パウエル・シカゴ連銀総裁講演 ウィリアム・NY連銀総裁講演		欧：ECB理事会 欧：6月新車登録台数 欧：5月貿易統計 英：5月失業率
金	7/17	6月住宅着工件数 7月ミシガン大学消費者信頼感指数		欧：EU首脳会議 (-18日) 英：ハリー-BOE総裁講演
土	7/18			
日	7/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/13	印：6月消費者物価指数	土：5月経常収支 土：5月鉱工業生産
火	7/14	豪：6月NAB企業景況感指数 中：6月貿易統計 印：6月卸売物価指数 星：4-6月期GDP	伯：5月経済活動指数
水	7/15	豪：7月ウエストパック 消費者信頼感指数 加：5月製造業売上高 加：金融政策会合	印：6月貿易統計 尼：6月貿易統計 南ア：5月消費者物価指数 露：6月鉱工業生産
木	7/16	NZ：4-6月期消費者物価 指数 豪：6月雇用統計	中：4-6月期GDP 中：6月鉱工業生産 中：6月固定資産投資 中：6月不動産投資 中：6月小売売上高 尼：金融政策会合 南ア：5月生産者物価指数 露：6月生産者物価指数
金	7/17	加：5月卸売売上高	土：5月住宅価格指数
土	7/18	G20財務相・中央銀行総裁 会合	
日	7/19		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



新型コロナウイルスの新規感染者数の急増

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数の増加**が止まらない。今週は新規感染者数が6万人を超える日もあった。今のところ、新規死亡者数は目立って増加していないが、感染拡大による入院者数の増加が、医療逼迫をもたらさないか懸念される。
- **6月ISM非製造業景況感指数**は57.1と、市場予想の50.2を上回り、5月の45.4から急上昇した。50を上回ったのは3カ月振り。単月の上昇幅としては、非製造業の調査が開始された97年7月以降最大。構成系列のうち、企業活動（生産）指数は66.0、新規受注指数は61.6の高水準に達した。一方、雇用指数は43.1と依然50を下回っており、回復が相対的に遅れている。
- 追加経済対策の議論の進展は見られず。大統領選挙に係る世論調査でトランプ大統領は劣勢に立っており、追加経済対策の誘因は高まっているはず。取り分け、7月末で期限切れとなる緊急失業保険給付への何らかの手当ては急務。

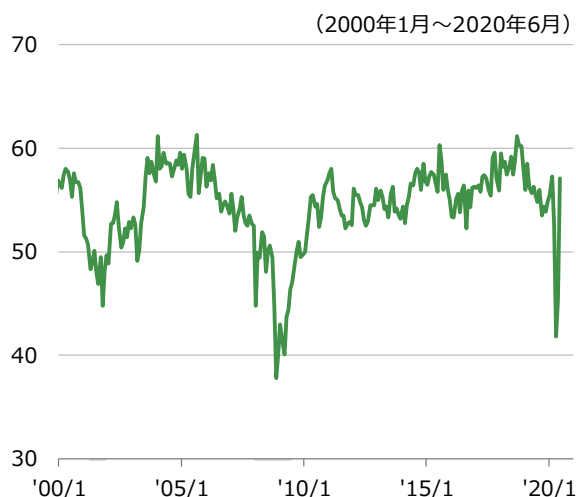
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.70%と上昇。
- 連休明けとなった6日は、先週後半からの中国株の上昇やISM非製造業景況感指数が57台と予想を上回る回復となったことが好感され上昇した。
- その後は新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が根強く、一進一退の推移。決算発表後に大きく下落する銘柄も一部で発生し、不安定さも見られた。
- 一方、ナスダック総合は主力ハイテク株が堅調に推移し、S&P500を上回る上昇率となり、終値で最高値を更新した。

REIT

- 9日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は▲3.74%。5日続落。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、商業施設やホテル/リゾートの下落率が大きい。一方、データセンターは底堅く推移。

米国：ISM非製造業景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感染第2波に歯止めがかかるか

経済・金利

- **新型コロナウイルスの感染動向**が最大の注目点。新規感染者数の増加は顕著だが、新規死亡者数の増加が抑えられているのは、相対的に低い年齢層の感染が増加しているからとの見方もある。3、4月の様に、大規模で一律に都市封鎖が実施される可能性は低いと考えられるが、各州による経済活動の規制、それらが米国経済全体に及ぼす影響の度合いを注視したい。
- その手掛かりとして、経済指標では7月調査のNY連銀、フィラデルフィア連銀の各製造業景況指数、住宅市場指数、ミシガン大学消費者信頼感指数に注目。新型コロナウイルスの最近の状況を受けて、5、6月の回復が早々に頓挫していないか懸念される。ハードデータの小売売上高、鉱工業生産、住宅着工件数は6月分の指標であり、堅調が見込まれる。
- 民主党の大統領候補指名が確実視されているバイデン氏の経済政策を、より具体的に確認したい。

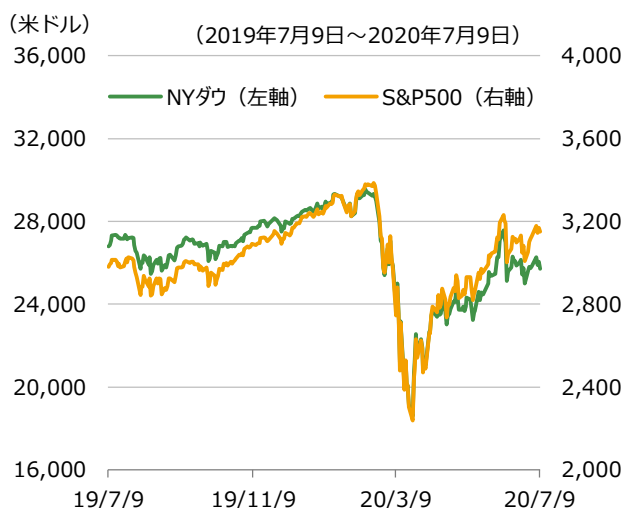
株式

- 新型コロナウイルスの感染動向と決算発表内容及びその後の株価反応に注目したい。
- 新型コロナウイルスは、感染拡大に伴い死亡者数の増加がみられるか、医療体制への懸念が高まるか、経済活動の再抑制の動きが加速するか、などがポイントとなる。
- 来週のS&P500指数構成銘柄の決算発表は金融株が中心となる。決算内容と同時に、弱い決算内容が発表された際の市場反応も確認したい。
- また、民主党のバイデン氏がインフラやクリーンエネルギー経済等に関する青写真を修正し、公表するとしている。

REIT

- 新型コロナウイルス問題の動向が最大の注目点。感染拡大が続いている一方で、経済活動とのバランスが重視されている点は、REITの下落を抑制させる要因。ただ、重症患者や死亡者が増加してこないか要注視。

米国：株価指数

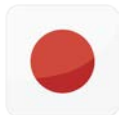


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

国内外で新型コロナへの警戒が継続

経済・金利

- 発表された経済指標は強弱まちまち。
- 7日発表の5月毎月勤労統計は現金給与総額が前年同月比▲2.1%とマイナス幅が拡大。一方、8日発表の6月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが大きく改善したほか、先行きも改善した。
- 同じく8日発表の6月倒産件数は780件と5月の314件からは大きく増加した。しかし、水準は4月（743件）並みに留まり、市場反応は限定的となった。

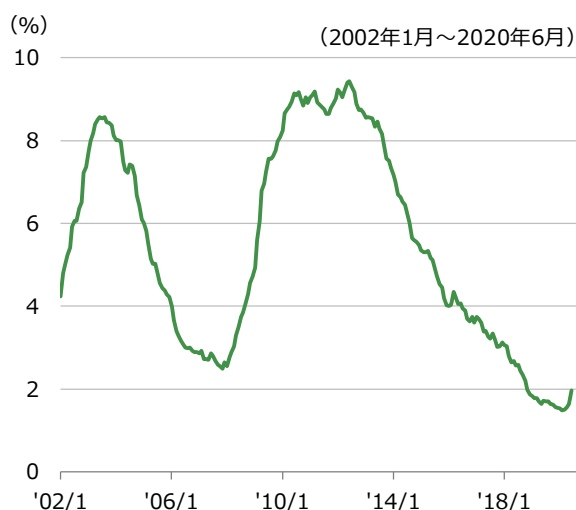
REIT

- 9日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は▲0.38%。6月都心オフィス空室率は1.97%と前月の1.64%から上昇。発表元によれば、新型コロナウイルスの影響を受けて、移転や成約に向けてのテナントの動きに遅れが出てきたことや利用スペースの縮小に伴う解約などが要因。

株式

- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.32%と上昇。
- 6日は中国株が大幅上昇したことが影響し、TOPIXも前週末比+1.60%と上昇した。
- しかし、その後は米国における新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感に加え、東京都においても新型コロナウイルスの感染者数が高水準で推移したことが警戒され軟調に推移した。また、今週はETFの決算に伴い、分配金支払いのための換金売りに対する需給面でのマイナスも意識された。
- 9日に東京都知事は新型コロナウイルスの感染状況についてコメントを発信。新規感染者数の増加に対して警戒感を示す一方、検査数の増加の影響もあるとして経済活動を再び抑制する方針は示さなかった。新型コロナウイルス患者に対応する病床拡大を進めるとしており、医療・検査体制の拡充を進めながら感染抑制と経済活動を両立させる姿勢を示した。

日本：都心オフィス空室率

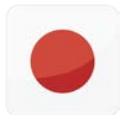


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



決算発表後の株価反応に注目

経済・金利

- 14日（火）～15日（水）に日銀金融政策決定会合が開催される予定。今回会合における政策変更の可能性は低いとみられ、市場への影響も限定的になると予想する。
- 経済指標は13日（月）に5月第3次産業活動指数、15日に6月訪日外客数の発表などが予定されている。訪日外国人数は6月も極めて低水準な状態が続いているとみられるものの、市場の回復期待も乏しく、ネガティブ視されることはないだろう。

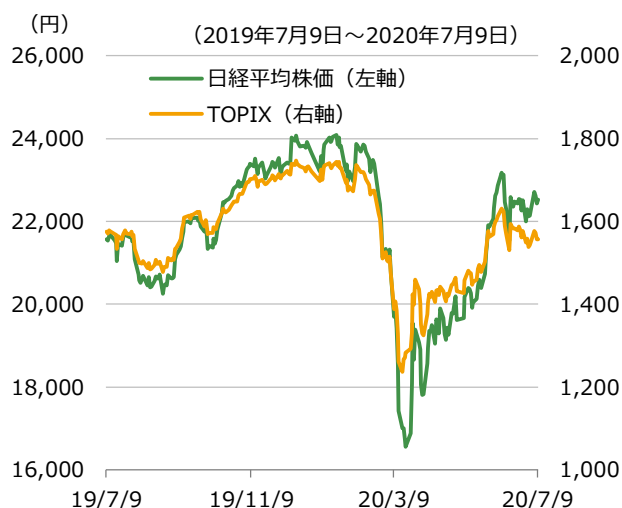
REIT

- 新型コロナウイルス問題の動向に注目。東京都では9日に新規感染者数が200人を超えたが、検査数の増加も一因。重症患者数は減少傾向にあり、経済とのバランスを考えれば経済活動を再び大幅に制限する必要性は乏しいが、その動向には引き続き注意したい。なお、来週は決算発表が集中する。

株式

- 目立ったイベントも乏しく、米国と日本の新型コロナウイルスの感染動向に一喜一憂する展開を予想する。感染拡大により経済回復への懸念が高まること、医療体制への懸念が高まることは市場センチメントに影響を与える可能性があり注意したい。
- 国内企業決算は3-5月期が中心。まずは10日（金）に決算発表予定で市場の注目度が高い安川電機の株価反応に注目。弱い決算内容は織り込み済となるかが注目される。
- 国内に材料が乏しい中、来週発表予定である民主党のバイデン氏のインフラやクリーンエネルギー経済に対する青写真も注目点。米国大統領選において支持率でトランプ大統領を上回る中、同氏の政策に対する注目度は高まっている。バイデン氏が再生可能エネルギー等に対して積極的であることは認知されているが、相場テーマとなり得る具体性のある内容となるかは確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



EU首脳会議での復興基金の議論

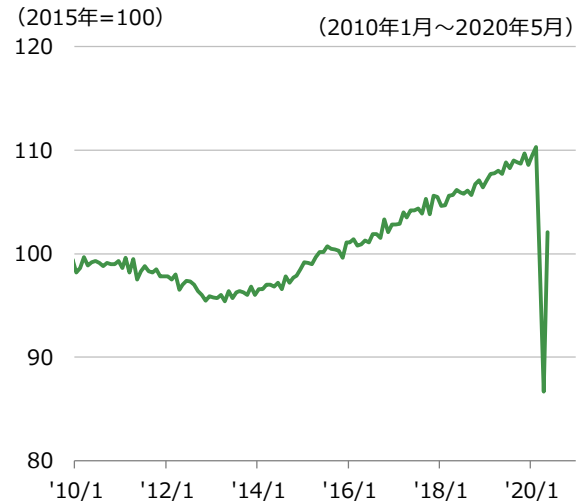
今週の振り返り

- 欧州の**新型コロナウイルスの新規感染者数**は引き続き抑制されている。人々の移動傾向を表すモビリティ・データは直近に至るまで一定の上昇基調を保っており、経済活動の再開が進んでいることが窺える。
- 6日に発表された**ユーロ圏の5月実質小売売上高**は前月比17.8%と、市場予想の15.0%を上回って大幅に増加した。PMI等の景況感を表す指標だけでなく、ハードデータでも経済活動の5月からの回復が裏付けられた。
- ユーロ圏と比較すると経済活動の回復が遅れている英国だが、英国政府は8日に総額300億ポンド、対GDP比約1.5%の経済対策を発表した。一時解雇者を再雇用した企業への給付金や特定業種の付加価値税の暫時的引き下げなどを含む。

来週の注目点

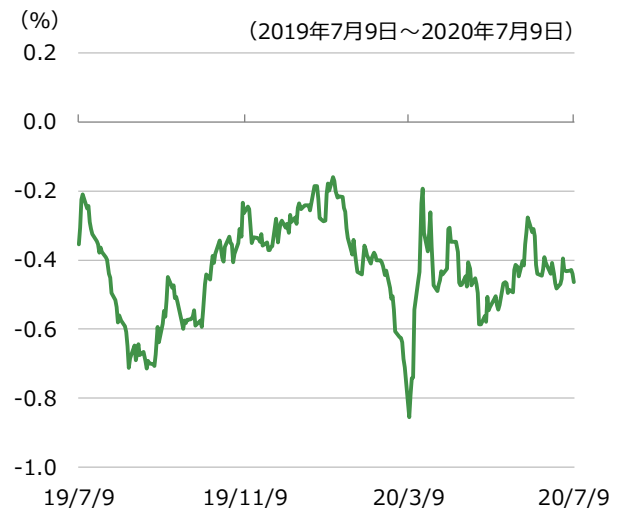
- **EU首脳会議**が17日（金）から2日間の日程で開催される。議題の中心は復興基金。それに先立って、今週は各国レベルでの協議が行われている。EU委員会による総額7,500億ユーロ規模の原案に対して、オランダ等の財政規律を重視する国が各論で反対している。復興基金の実質的な稼働は2021年からであり、緊急を要するものではないが、決定が持ち越されれば、市場は一旦ネガティブに反応しよう。
- **ECB理事会**が16日（木）に開催される。前回の理事会でPEPP（パンデミック対応の緊急資産購入プログラム）の規模を7,500億ユーロから1兆3,500億ユーロに増額したばかりで、金融市場も安定していることから、新たな決定はなく平穏に通過しよう。PEPPによる6月の資産購入額は1,203億ユーロ。4、5月のそれぞれ1,033億、1,158億ユーロから小幅に増加している。6月末の保有残高は3,549億ユーロ。

ユーロ圏：実質小売売上高



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

実質金利低下による米ドル安は続くか

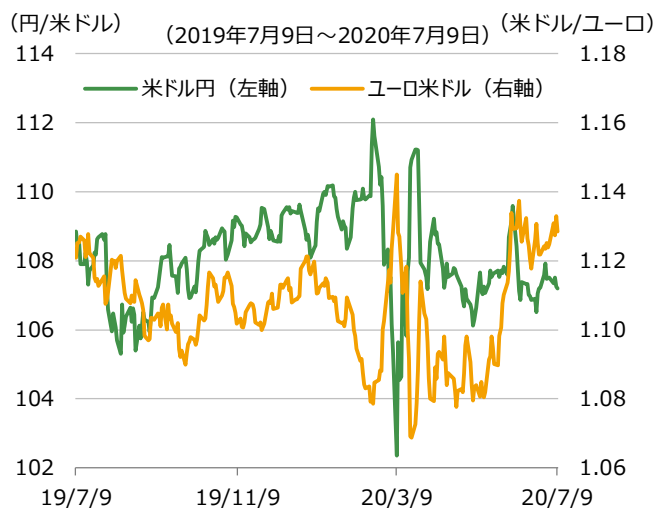
今週の振り返り

- 今週は、クロス円の一部通貨ペアが上昇した一方、米ドル円が下落。米ドル安が円安を上回る展開となった。
- **中国株高や人民元高**とともにリスクオンの円安が進行したが、リスクオンの米ドル安もあって、米ドル円は107円台後半で頭打ちに。**6月の米ISM非製造業景況感指数**は市場予想を大幅に上回ったが、大幅改善は続きにくいとの見方があるためか、米ドル高や円安の反応は限定的だった。**米国の新型コロナウイルス新規感染者が増加基調**にあることが、米景気見通しを弱めて米ドル安に働いた面はあったと思われるが、景気悪化懸念を強めてリスクオフの円高を進めることにはならなかった。
- 米FBI長官のファーウェイや中国当局に対する批判的発言や、米政府機関の中国5社からの調達禁止に係る報道が、**米中関係悪化**を連想させて円高に働く局面もあった。

来週の注目点

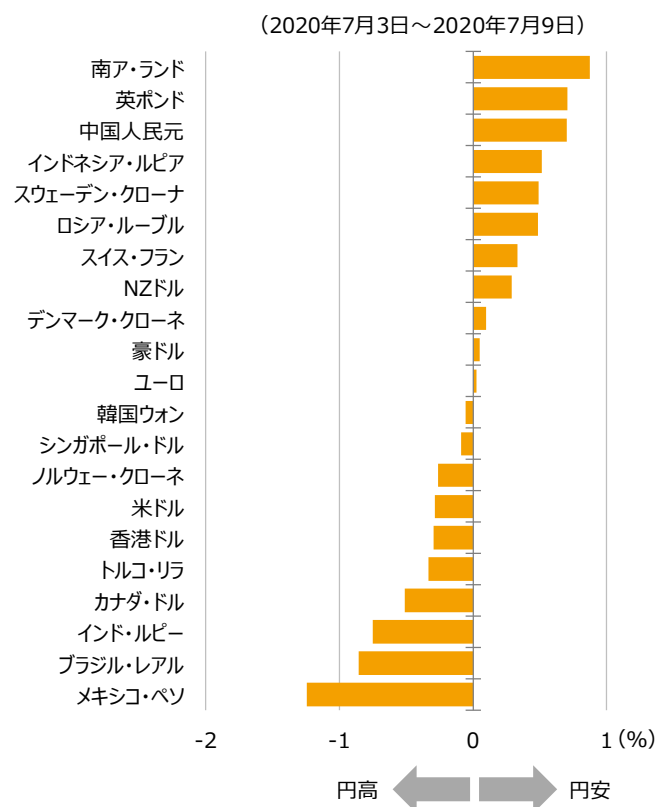
- 「弱いリスクオン」のなかでリスクオンの円安より米ドル安が優勢となる場合、金利に原因がある。日米の長期金利と金利差は小動きだが、実質金利の動きには大きな相違がある。5月中旬以降、日本の期待インフレ率と実質金利（10年、以下同様）は0%前後で小動きなのに対し、米国の期待インフレ率は1.1%程度から1.4%程度へ上昇し、実質金利は▲0.4%台から▲0.7%台へと低下している。そして、**相対的な米実質金利低下が米ドル安に作用**している。リスクオンが強まれば、米金利上昇で米ドル高・円安に転じやすくなる一方、リスクオフとなれば、米金利低下で米ドル安・円高が進みやすくなるだろう。
- 「弱いリスクオン」が維持されるようなら、クロス円上昇と米ドル円下落が続こうが、**米国の感染拡大への懸念**によりリスクオフへと変化すると、クロス円も下落か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスの感染状況と主要経済指標

今週の振り返り

- ビクトリア州における新型コロナウイルスの新規感染者数が増加した。米国などに比べれば桁違いの少なさだが、封じ込めの対応が早い。7日にビクトリア州とニューサウスウェールズ州は州境を封鎖し、8日にメルボルンは再びロックダウンに踏み切った。ロックダウンは少なくとも6週間続く。
- 7日の金融政策会合では、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現状の政策が据え置かれた。ビクトリア州での感染第2波について直接的な言及はなかったものの、経済見通しについて不確実性の高さが強調された。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。
- 15日（水）に7月ウエストパック消費者信頼感指数が発表される。足元の感染拡大の影響が指標に表れるか。16日（木）に6月雇用統計が発表される。雇用者数は3カ月ぶりに前月比で増加する公算が大きい。7月以降の回復は緩慢になることが見込まれ、上振れても市場の反応は一時的だろう。



カナダ

BOCの経済見通しとマクレム総裁の会見

今週の振り返り

- 6日発表の4-6月期企業景況感指数は、▲7.00と前回の▲0.51から大幅に悪化し、リーマン・ショック時の最低水準に接近。
- 8日に政府は2020年度（20年4月から21年3月）の財政赤字が3,432億カナダ・ドル（対GDP比15.9%）になるとの見通しを示した。これは市場参加者の予想を大きく上回るものであり、また10年国債や30年国債を増発する方針が示されたため、長期ゾーンを中心に金利が上昇した。もっとも、BOCは週最低50億カナダ・ドルのペースで国債購入を続ける方針で、国債の新規発行を十分に吸収できるため、財政悪化懸念による金利上昇は持続しないだろう。

来週の注目点

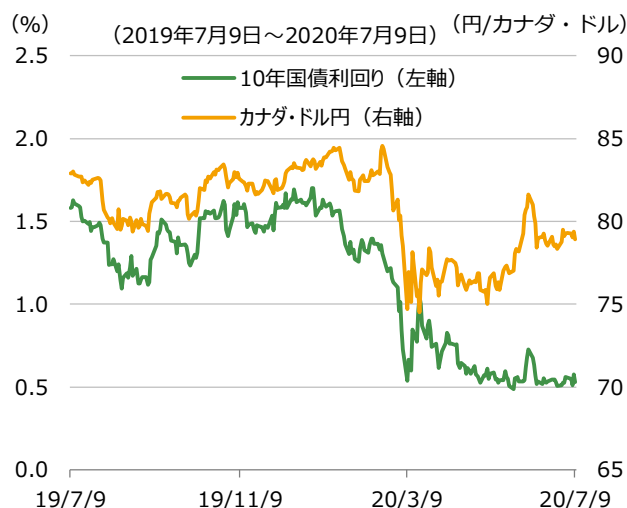
- 15日（水）に金融政策会合の結果が発表される。今回は四半期に1度の金融政策報告書が公表され、経済見通しに注目が集まる。前回は、あまりの不確実性の高さ故に、具体的な数値での見通しは示されなかったが、今回は示されることになりそうだ。また、マクレム総裁の記者会見も行われる。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

経済指標の発表と株価の反応に注目

今週の振り返り

- 7月に入り、**株式市場（上海総合指数）**は約16%上昇と、**急騰**した。政府が「ブル相場」を提唱し始めたとの憶測が広がり、個人の買いを誘ったと考える。この見方を支える材料として、現地の政府系経済誌が「健全な強気相場を促すことは重要だ」と主張するなど、官製メディアの相次ぐ報道が挙げられる。証券会社に対する規制緩和や外国人投資家の買い越しなども報じられ、センチメントの大幅改善につながった。

来週の注目点

- 16日（木）に**4-6月期GDP、6月の主要月次指標**が発表される。建築業や自動車産業が予想以上に回復しており、実質GDP成長率はブルームバーグ予想の前年同期比2.5%増を上回る可能性がある。株価は、経済指標が市場予想を上回る場面で一段と押し上げられよう。一方で、追加金融緩和が遠のくとの懸念が浮上するなど、目先の好材料の出尽くし感も生じやすく、短期的にはスピード調整のための利食いに注意が必要。

インド、ASEAN

インドネシアの金融政策会合に注目

今週の振り返り

- インド等一部の国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いているが、金融市場への影響はみられず、中国本土株の大幅上昇を受け、フィリピンを除くほとんどの国で株価は値上がりした。
- 7日に**マレーシア中央銀行**は、**政策金利**（翌日物政策金利）を0.25%ポイント引き下げ、1.75%にした。新型コロナウイルスの感染抑制でいち早く成果を出した同国では、景気の復調も鮮明化しているが、中銀は景気の下方リスクが高いことを理由に、利下げに踏み切った。貿易依存度の高い同国において、グローバル景気の悪化リスクに備えて利下げしたことは評価に値すると考える。

来週の注目点

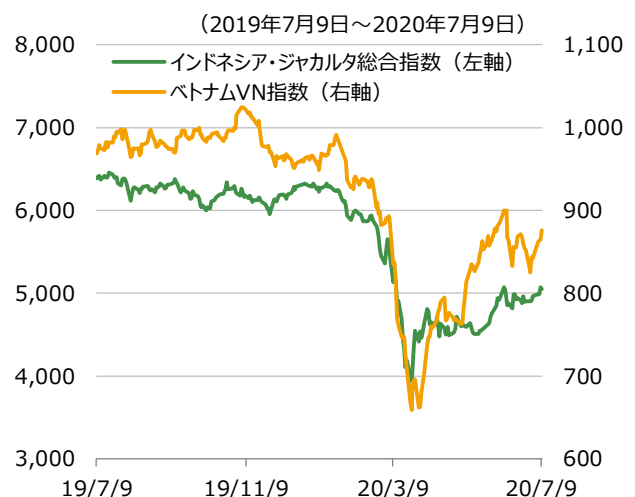
- 16日（木）に、**インドネシアの金融政策会合**が行われる予定。前回の会合で、利下げに前向きな姿勢を継続したことで、0.25%ポイントの追加利下げを見込む。また、7月に入り明らかになった中銀の同国国債の購入計画について、何等かの方針が示されるかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナの感染状況と
ボルソナロ大統領の容体

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは主要通貨に対して下落。
- 7日に政府は**ボルソナロ大統領が新型コロナウイルスの検査で陽性反応**が出たと発表し、通貨安に働いた。同氏は新型コロナウイルスを「ちょっとした風邪」だと軽視してきた。もっとも、報道によれば重症化していない模様であり、実際に感染したからといって経済優先の政策姿勢に変化が出る可能性は低そうだ。
- 8日発表の**5月小売売上高**は前年同月比▲7.2%と市場予想の▲13.2%を大きく上回った。4月の同▲17.1%からもマイナス幅が縮小した。新型コロナウイルスの感染拡大が続いているにもかかわらず経済活動を優先させてきた効果だと言える。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況やボルソナロ大統領の容体が注目される。
- 金融市場に影響を与えそうな経済指標の発表はないが、14日（火）の5月経済活動指数は4-6月期GDPを推計する上で参考になる。



トルコ

為替市場の値動きは引き続き当局の介入次第か

今週の振り返り

- 今週もトルコ・リラは対米ドルでほとんど変動していない。引き続き当局による介入でリラを買い支えている模様。
- 6日にイスタンブール取引所は、大手金融機関6社に対して**株式の空売りを禁止**すると発表。期間は1カ月もしくは3カ月。6月23日にMSCIは取引規制の強化などを理由にトルコ株をMSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外する可能性があるとの声明を出しており、海外投資家がトルコ株を敬遠する動きが懸念される。

来週の注目点

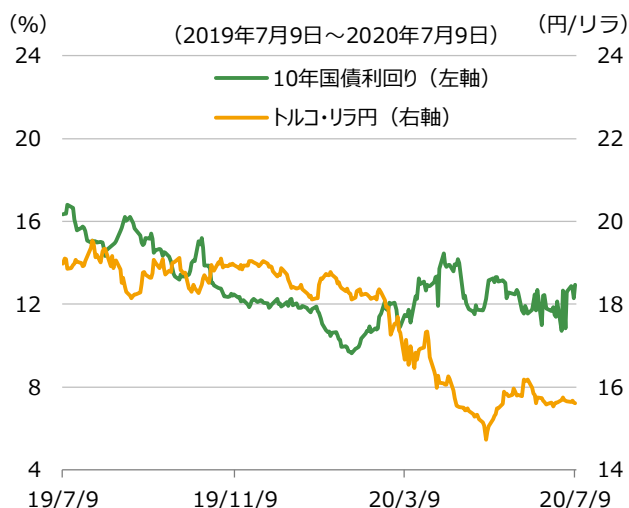
- 13日（月）に**5月経常収支**が発表される。5月も外国人観光客数は著しく少なかったためサービス黒字による押し上げは期待できず、大幅な経常赤字は続いている。ただし、5月の貿易赤字は4月から10億米ドルほど小さかったため、経常赤字についても4月に比べれば縮小している可能性が高い。もっとも、為替市場の変動は当局の介入次第という様相であり、経済指標の結果に大きく反応する可能性は低そうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		7/9	1ヵ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-1.00	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25	
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25	
ブラジル	セリック・レート	2.25%	-0.75	-4.25	-8.00	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.25	
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	-0.25	-1.75	-0.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	-0.50	-3.25	-2.00	
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	-1.00	-3.00	-4.50	
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-15.75	0.25	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		7/9	1ヵ月	1年	3年	
米国		0.61%	-0.21	-1.45	-1.77	
ドイツ		-0.46%	-0.15	-0.11	-1.04	
日本		0.03%	0.01	0.17	-0.06	
カナダ		0.53%	-0.10	-1.05	-1.35	
豪州		0.90%	-0.15	-0.42	-1.83	
中国		3.10%	0.28	-0.07	-0.51	
ブラジル		7.03%	-0.44	-0.49	-4.32	
英国		0.16%	-0.18	-0.56	-1.15	
インド		5.77%	0.00	-0.82	-0.76	
インドネシア		7.10%	-0.15	-0.17	-0.07	
メキシコ		5.76%	-0.46	-1.80	-1.09	
ロシア		5.97%	0.16	-1.46	-2.01	
トルコ		12.94%	0.83	-3.39	2.25	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		7/9	1ヵ月	1年	3年	
米国	NYダウ	25,706	-5.7%	-4.0%	20.0%	
	S&P500	3,152	-1.7%	5.8%	30.0%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,261	-1.8%	-7.1%	-5.9%	
日本	日経平均株価	22,529	-2.4%	4.5%	13.0%	
	TOPIX	1,557	-4.4%	-1.1%	-3.1%	
中国	MSCI中国	100.14	16.8%	28.3%	38.5%	
インド	MSCIインド	1,252	6.7%	-4.5%	9.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	5,741	1.1%	-22.4%	-17.1%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		7/9	1ヵ月	1年	3年	
米ドル		107.20	-0.5%	-1.5%	-5.9%	
ユーロ		120.98	-1.0%	-0.8%	-6.9%	
カナダ・ドル		78.91	-1.8%	-4.8%	-10.8%	
豪ドル		74.65	-0.5%	-1.0%	-13.8%	
人民元		15.32	0.6%	-3.0%	-8.5%	
ブラジル・リアル		20.06	-8.8%	-30.0%	-42.2%	
英ポンド		135.15	-1.5%	-0.4%	-8.0%	
インド・ルピー		1.43	0.3%	-10.0%	-18.9%	
インドネシア・ルピア		0.74	-3.4%	-3.4%	-12.5%	
フィリピン・ペソ		2.17	0.1%	2.4%	-3.4%	
ベトナム・ドン		0.46	-0.4%	-1.3%	-7.7%	
メキシコ・ペソ		4.74	-3.7%	-16.6%	-24.8%	
ロシア・ルーブル		1.51	-3.5%	-11.3%	-19.8%	
トルコ・リラ		15.61	-1.5%	-17.8%	-50.4%	

		直近値	期間別変化率			
リート		7/9	1ヵ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	16,098	-9.7%	-17.3%	-0.3%	
日本	東証REIT指数	1,686	-4.2%	-15.3%	1.4%	

		直近値	期間別変化率			
商品		7/9	1ヵ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	39.62	1.7%	-31.5%	-10.4%	
金	COMEX金先物価格	1,804	5.2%	28.8%	49.1%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

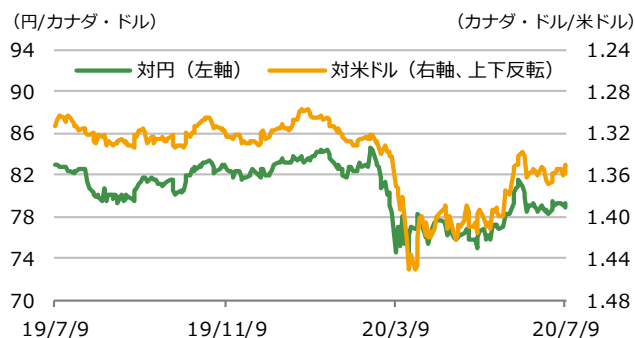
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



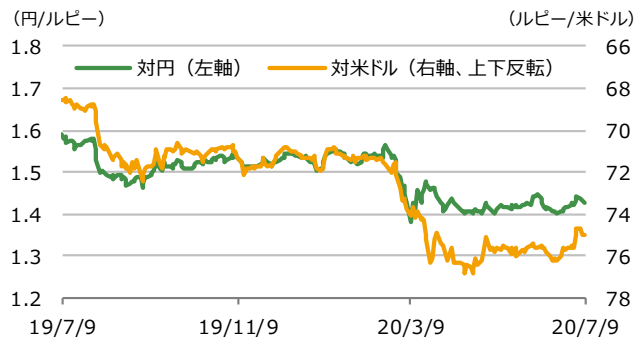
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



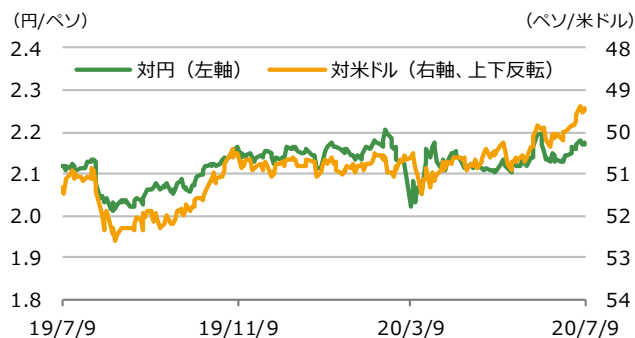
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

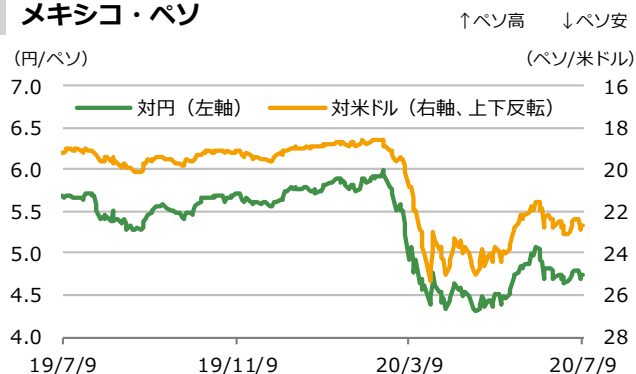
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

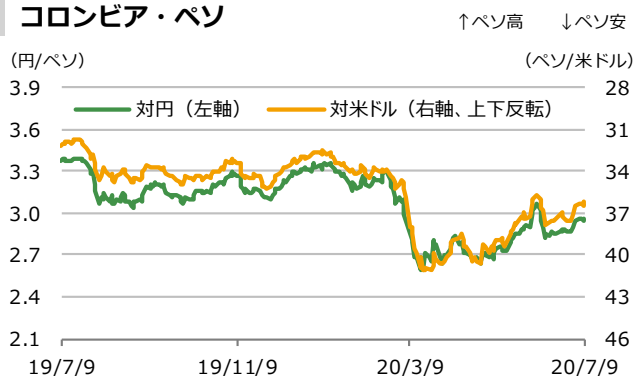
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



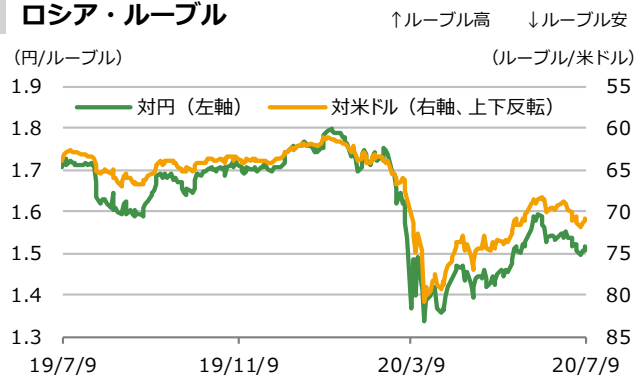
チリ・ペソ



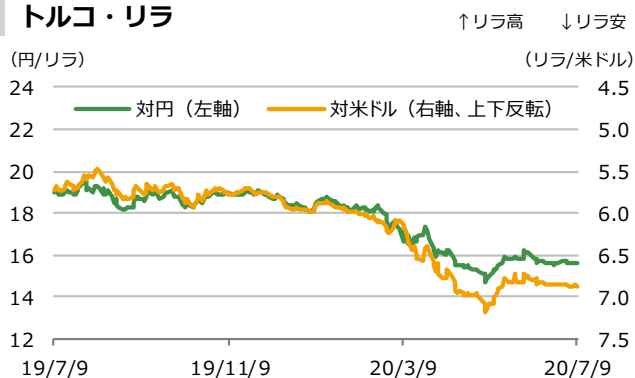
南アフリカ・ランド



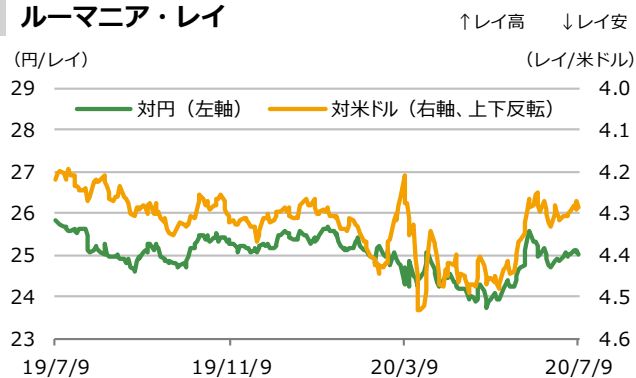
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関